



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 **ワタベウエディング株式会社**
 コード番号 4696

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 上田 勝己

TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,243	(23.8)	223	(17.1)	485	(11.7)
16年9月中間期	8,273	(15.1)	269	(15.6)	549	(43.6)
17年3月期	17,890	(16.9)	454	(61.4)	671	(41.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	330	(25.4)	33	78	33	57
16年9月中間期	443	(114.2)	55	37	54	63
17年3月期	572	(6.5)	63	60	62	84

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,797,704株 16年9月中間期 8,015,998株 17年3月期 8,554,653株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	00		
16年9月中間期	11	00		
17年3月期			24	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	17,581	11,116	63.2	1,134	06
16年9月中間期	15,533	7,393	47.6	917	56
17年3月期	17,783	11,039	62.1	1,124	22

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,802,703株 16年9月中間期 8,057,803株 17年3月期 9,793,703株

期末自己株式数 17年9月中間期 97株 16年9月中間期 97株 17年3月期 97株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	21,700	980	580	12	00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円17銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,876,649		2,122,230		3,667,461	
2. 売掛金		880,453		713,951		650,923	
3. たな卸資産		213,942		264,708		222,225	
4. 未収入金		272,415		229,547		141,271	
5. 繰延税金資産		415,554		194,167		176,942	
6. その他		679,642		645,578		503,993	
7. 貸倒引当金		500,482		11,267		8,018	
流動資産合計		3,838,174	24.7	4,158,916	23.7	5,354,799	30.1
・固定資産							
(1) 有形固定資産	* 2						
1. 貸衣裳		174,425		215,860		212,286	
2. 建物	* 1	3,498,801		4,847,351		3,994,992	
3. 器具備品		581,418		772,491		697,084	
4. 土地	* 1、3	1,730,367		1,730,326		1,763,932	
5. その他		308,552		143,507		163,534	
有形固定資産合計		6,293,566		7,709,537		6,831,829	
(2) 無形固定資産		117,998		159,394		166,665	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,586,174		1,529,968		1,666,269	
2. 出資金		550,773		641,763		585,773	
3. 差入保証金		2,103,810		2,292,471		2,212,808	
4. 繰延税金資産		272,706		298,010		228,708	
5. 再評価に係る繰延税金資産	* 3	364,431		364,431		364,431	
6. その他		859,962		882,113		821,522	
7. 貸倒引当金		454,091		455,276		449,276	
投資その他の資産合計		5,283,768		5,553,482		5,430,237	
固定資産合計		11,695,332	75.3	13,422,414	76.3	12,428,733	69.9
資産合計		15,533,507	100.0	17,581,330	100.0	17,783,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		1,195,951		1,339,718		1,216,712	
2. 短期借入金		700,000		-		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,187,200		861,000		1,345,600	
4. 未払金		437,042		469,070		464,282	
5. 未払法人税等		282,379		94,310		-	
6. 前受金		1,698,762		1,924,388		1,649,246	
7. 賞与引当金		168,070		207,200		186,602	
8. その他		147,109		125,633		123,696	
流動負債合計		5,816,515	37.4	5,021,321	28.6	4,986,139	28.0
・固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,809,000		948,000		1,240,000	
2. 退職給付引当金		49,568		42,376		62,203	
3. 役員退職慰労引当金		316,662		-		325,673	
4. その他		148,210		452,760		130,506	
固定負債合計		2,323,440	15.0	1,443,136	8.2	1,758,383	9.9
負債合計		8,139,956	52.4	6,464,458	36.8	6,744,523	37.9
(資本の部)							
・資本金		2,307,272	14.9	4,105,117	23.3	4,099,012	23.1
・資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,772		3,966,917		3,960,812	
資本剰余金合計		2,170,772	14.0	3,966,917	22.6	3,960,812	22.3
・利益剰余金							
1. 任意積立金		2,279,160		2,473,921		2,279,160	
2. 中間(当期)未処分利益		904,585		925,002		944,866	
利益剰余金合計		3,183,745	20.5	3,398,923	19.3	3,224,026	18.1
・土地再評価差額金	* 3	524,424	3.4	524,424	3.0	524,424	3.0
・其他有価証券評価差額金		256,441	1.6	170,595	1.0	279,839	1.6
・自己株式		257	0.0	257	0.0	257	0.0
資本合計		7,393,550	47.6	11,116,872	63.2	11,039,009	62.1
負債・資本合計		15,533,507	100.0	17,581,330	100.0	17,783,532	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			8,273,057	100.0		10,243,146	100.0		17,890,143	100.0
・売上原価			4,089,967	49.4		5,041,632	49.2		8,773,059	49.0
売上総利益			4,183,090	50.6		5,201,513	50.8		9,117,084	51.0
・販売費及び一般管理 費			3,914,060	47.3		4,978,464	48.6		8,662,117	48.4
営業利益			269,029	3.3		223,049	2.2		454,966	2.6
・営業外収益	* 1		304,709	3.7		292,142	2.8		264,629	1.5
・営業外費用	* 2		24,262	0.3		29,896	0.3		48,007	0.3
経常利益			549,476	6.7		485,296	4.7		671,588	3.8
・特別利益	* 3		314,027	3.8		87,227	0.9		442,515	2.4
・特別損失	* 4		165,011	2.0		52,045	0.5		177,304	1.0
税引前中間(当 期)純利益			698,492	8.5		520,478	5.1		936,799	5.2
法人税、住民税及 び事業税		331,381				200,175			174,420	
法人税等調整額		76,705	254,675	3.1	10,611	189,563	1.9	189,644	364,065	2.0
中間(当期)純利 益			443,816	5.4		330,914	3.2		572,733	3.2
前期繰越利益			460,768			594,087			460,768	
中間配当額			-			-			88,635	
中間(当期)未処 分利益			904,585			925,002			944,866	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については 定額法を採用しておりま す。 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(子会社アヴィカプロデュース株式会社の吸収合併について) 平成17年1月1日をもって、100%出資の子会社アヴィカプロデュース株式会社を吸収合併いたしました。 受入資産・負債 流動資産 325,205千円 流動負債 311,088千円 固定資産 103,245千円 合計 428,450千円 合計 311,088千円 合併による資本金の増加はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 90,807千円</p> <p>計 727,679千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,580,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 83,595千円</p> <p>計 720,467千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 687,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <p>土地 636,872千円</p> <p>建物 87,019千円</p> <p>計 723,891千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,173,600千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>
<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,395,034千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,961,041千円</p>	<p>* 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,696,325千円</p>
<p>* 3 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 3 . 同左</p>	<p>* 3 . 同左</p>
<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 16,350千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 189,040千円</p> <p>計 205,390千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,365千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 143,325千円</p> <p>計 145,690千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . 2,279千円</p> <p>華徳培婚紗(上海)有限公司 174,410千円</p> <p>計 176,689千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,392千円</p> <p>受取配当金 202,952千円</p> <p>為替差益 78,022千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,532千円</p> <p>受取配当金 253,004千円</p> <p>為替差益 10,992千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 17,153千円</p> <p>受取配当金 203,752千円</p>
<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,202千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,070千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 25,638千円</p> <p>賃貸費用 10,911千円</p>
<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 314,027千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 80,150千円</p>	<p>* 3 . 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 432,968千円</p>
<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 102,811千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 46,044千円</p>	<p>* 4 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 94,765千円</p> <p>子会社支援損 70,539千円</p>
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,592千円</p> <p>無形固定資産 16,936千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390,248千円</p> <p>無形固定資産 18,083千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 630,573千円</p> <p>無形固定資産 34,187千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>1. 連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成16年11月7日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して当社100%出資子会社であるアヴィカプロデュース株式会社と合併することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>アヴィカプロデュース株式会社は国内における拳式施設運営を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成17年1月1日</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(商法第413条ノ3に定める簡易合併方式)で、アヴィカプロデュース株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(6) 引継資産</p> <p>当社は合併期日においてアヴィカプロデュース株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、アヴィカプロデュース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="204 1736 518 1848"> <tr> <td>資産合計</td> <td>228,230千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>743,016千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>514,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)平成16年10月29日に600,000千円の増資を行い、債務超過は解消いたしました。</p>	資産合計	228,230千円	負債合計	743,016千円	資本合計	514,785千円		
資産合計	228,230千円							
負債合計	743,016千円							
資本合計	514,785千円							

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 公募による新株式の発行 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行（一般募集）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 第三者割当増資 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式200,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 207,600千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年1月11日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年1月11日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>		